

令和 6 年度第 2 回大船渡市行政改革懇談会議事録

■開催の日時及び場所

- (1) 日時 令和 6 年 10 月 29 日（火） 午前 10 時～正午
- (2) 場所 大船渡市役所 地階大会議室

■委員数 16 名

■出席者

(1) 委員 7 名

磯谷三幸、 佐藤惟司、 上関みさ、 佐々木好子、 江刺由紀子、
白崎陽彦、 鎌田志穂子

(2) 市職員 18 名

大船渡市長 渕上清、 副市長 引屋敷努、 教育長 小松伸也、
企画政策部長 佐藤雅俊、 総務部長 松川伸一、 協働まちづくり部長 山岸健悦郎、
市民生活部長 安居清隆、 保健福祉部長 佐々木義和、 商工港湾部長 富澤武弥、
農林水産部長 山田宏基、 上下水道部長 佐藤悦夫、 企画調整課長 阿部貴俊、
総務課長 藤原秀樹、 財政課長 花崎誠、 建設課長 長岩智徳、
住宅管理課長 三浦寛基、 土地利用課長 伊藤喜久雄、 学校教育課長 佐藤和生

(3) 事務局 3 名

企画調整課課長補佐 大和田智、 係長 石橋一宏、 主事 小岩泰斗

■議事の経過

1 開会

企画政策部長の進行により開会

2 協議

大船渡市行政改革懇談会設置要綱第 5 の規定に基づき、佐藤惟司会長により進行

(1) 大船渡市総合計画前期基本計画の施策・基本事業評価について

施策 16、17、21、22 について、資料 7 により企画調整課長から説明があった後、
質疑等が行われた。

施策 16 交通・港湾物流ネットワークの充実

【質疑等】

○磯谷三幸委員

港湾の整備促進について、旧赤崎中学校前（永浜・山口）の埋立地は、当初、企業誘致に用いられるはずだったと思う。I L C の誘致が決まらなければ、その埋立

地の用途も決まらないとのことだが、積極的に企業誘致に取り組み、財政の健全化と税収の増化に努めていただきたい。近隣の遠野市ではＳＭＣの誘致、本線沿いの北上市では様々な企業の誘致が進められている。若者の就業の場を設けるという点からも、埋立地の活用を早期に決めていただきたい。

⇒商工港湾部長

そのとおり当初の活用予定は臨海型の企業誘致だった。この用地は県の所有地となっており、ＩＬＣの誘致の関係で、現在は企業誘致の公募を停止している。一方で、停止が解除された際は、早急に企業誘致ができるように準備をしておくべきだという認識は我々も持っている。議会からも同様の意見が寄せられており、ＩＬＣの誘致と同時並行で企業誘致の準備を進めている。

○江刺由紀子委員

大船渡港ＰＲのためのセミナー参加企業数について、目標５３社に対し、実績が毎年０社になっている。より危機感を持って対応していただきたい。

⇒商工港湾部長

独自セミナーの開催についてはコロナ禍以降見送ったためこの実績となった。令和５年度はコロナ禍が明けているが、セミナーを開催するよりも、個別の企業訪問に力を入れた結果である。企業訪問や積極的なトップセールスを行うに当たり、大船渡港物流強化支援アドバイザーという外部の専門人材を設置し、活動を強化した。令和６年度はセミナーを東京都と奥州市で開催している。それらに参加した企業数は５５社となっている。併せて、個別の企業訪問も引き続き強化している。

○佐藤惟司会長

県交通市内路線バス利用者数について、令和４年度から令和５年度にかけて実績値が増加しているが、どのような理由があるのか。今後の見通しについても伺いたい。

⇒商工港湾部長

利用者数の増加については、コロナ禍が明けたためと認識している。今後の見通しについては、観光客の誘客を進めなければ、人口減少に伴い利用者数が増えないと考えている。県交通とも連携しながら、誘客に取り組んでいきたい。

⇒佐藤惟司会長

バス路線の廃止があるため、目標値の再検討も必要ではないか。

⇒商工港湾部長

県交通の市内路線は赤字のため廃止したいとのことだが、赤字を補填してくれるのであれば継続するという路線がほとんどである。そのような状況の中で、市の地域公共交通計画を定め、事業に取り組んでいる。令和８年度以降の計画策定に向けた準備も進めており、バス利用者数も含め、どのような方向性が良いのか検討しているところである。

施策 17 自然災害対策の推進

【質疑等】

○江刺由紀子委員

防災学習ネットワークについて、観光客等、市外の人利用だけでなく、市民の利用も活発に行われるべきである。例えば、自主防災組織が防災学習ネットワークに参加して研修を受けるといような、具体的な取組を行う必要がある。このままでは市民に防災学習ネットワークが定着しないのではないか。

⇒総務部長

ご指摘のとおり認識している。防災学習ネットワークの考え方だが、「おおふなぼーと」を中心に、市内の津波伝承施設と連携しながら、災害の教訓や避難所の運営、地域の備えを促すものである。しかし、津波伝承施設の人員確保に課題があり、市内外向けに十分機能しているとは言い難い状況である。来年度は人員確保を進める予定である。その上で、自主防災組織等の組織の結成を高め、研修会の開催を行うことで地域防災力の意識高揚を図る。防災学習ネットワークを機能させ、特に若い世代の防災意識高揚が重要だと考えている。災害が起きた場合、備え以上のことはできないため、防災学習ネットワークの機能していない部分を底上げするように取り組んでいきたい。

⇒江刺由紀子委員

将来的には陸前高田であれば津波伝承館、大船渡であれば防災学習ネットワークと世間に定着するように取り組んでいただきたい。

施策 19 生活環境の保全

○佐藤惟司会長

市民一斉清掃参加率が高いが、参加者の高齢化によって今までできていた作業ができなくなっている。長期的に活動の見通しを立てる必要があるのではないか。また、必要物品の用意等対策はあるのか。

⇒市民生活部長

高齢化はどの地域でも問題になっていると把握している。改めて今後の取組方を検討していかなければならないと意識したところである。

施策 21 廃棄物処理対策の推進

【質疑等】

○佐藤惟司会長

市や一部事務組合だけではなく、民間企業の廃棄物処理量については把握していないのか。

⇒市民生活部長

数量的な部分は把握していない。事業者で出すプラスチックごみについては、事業者ごとに回収することになっている。また、各スーパーでもトレイや段ボールの回収に努めている。

⇒佐藤惟司会長

把握には労力を要すると思うが、各事業所で取り組まれていることを参考例として把握することで事業所の活性化にもつながるのではないかな。

⇒市民生活部長

機会を捉えて事業所に把握への協力を求めているが、産業廃棄物や一般ごみ等、ごみ全体の処理となると複雑になるため把握しかねる部分は出てくると考える。

○磯谷三幸委員

赤崎町を始め、ペットボトルの回収がなくなった。ごみステーションを見ると、プラスチックごみも燃えるごみと一緒に入れられている。令和7年度から広域でペットボトルの分別収集を実施する予定とのことだが、それまではペットボトルの回収を続けてほしかった。

⇒市民生活部長

1年間回収をしない期間があるのは心苦しいところであるが、分別回収の周知を徹底し、令和7年度を迎えたい。

施策 22 市民参画の拡充

【質疑等】

○江刺由紀子委員

「まちづくり活動に参加している（積極的に参加したい）」と答えた市民が全体の3分の1程いるにも関わらず、市民が参画する審議会や事業数が少ない。市が主催するワークショップ等に度々参加するが、決まったメンバーになっている。市民が参画したいと思っているのに、参画できない理由はなにか把握する必要があるのではないかな。

⇒企画調整課長

市民が思いを行動に移せる環境づくりは重要だと考えている。協働まちづくりの取組や地域の自主的な取組、行政の取組を含め、思いを行動に移せる環境づくりに取り組んでいきたい。

○白崎陽彦委員

広報の発行が月1回、カラーになり見やすくなったと感じている。一方で、紙面削減のためQRコードでイベントの詳細を案内することで、高齢者が利用できず、問合せが増えている。そのような現状があることも考慮していただけるとありがたい。

⇒佐藤惟司会長

広報の発行が月1回になったことについて、どのような総括をしているのか。

⇒企画政策部長

市民に情報を伝える手法としては、以前のように紙面に多くの情報を掲載して読んでもらうのではなく、情報の入り口だけを掲載して興味のある人が自分で情報を

取りに行くということが主流である。それに伴い、広報の紙面も昨年度から変更したところである。一方で、QRコードに抵抗がある層がいることは、議会からも指摘されたところである。それらの折衷については検討段階である。もう少し工夫の時間をいただきたい。広報誌は情報のタイムリー性について、新聞等には敵わないため、記者会見の情報量を増やしているところである。

○佐藤惟司会長

市民公募を実施した審議会の割合について、審議会の数やそのうち市民公募の数、選考基準を今一度見直してはどうか。

⇒企画調整課長

行政改革の取組において、庁内の審議会については見直しを行い、常に把握している。目標の重複はないように指導した上での現在の審議会数である。可能な限り市民公募を行うようにしているが、審議会の目的を鑑みて、関係者から話を伺いたいものが多いため、このような実績になっている。

施策 24 広域・大学連携の推進

○佐藤惟司会長

広域で連携して実施している事業数について、この数値は市で行っている事業数か。

⇒企画調整課長

市の事業であるが、市単独ではなく陸前高田市、住田町、一部事務組合と広域連携して取り組んでいる事業数である。

その他

○白崎陽彦委員

昨年度の行政改革懇談会でも同じ話があったが、この場の持ち方をもう少し考えてみてもよいのではないか。会議が仰々しく、発言をしたくても難しい雰囲気があるように感じる。

⇒企画調整課長

確かに同様の意見をいただいた。発言しやすい雰囲気は大切だが、一方で、この行政改革懇談会については、市の重要な位置付けの会議ということで、ある程度の格式も必要である。各部長が全員出席しているのは、各質疑に的確に回答できるようにという意図である。ご理解願いたい。

⇒佐藤惟司会長

今回、委員の出席も少なかったため、会議の在り方については引き続き検討願う。

○江刺由紀子委員

資料が毎年見やすくなっており感心している。市民の意見を反映しやすいように市民意識調査のデータが用いられていることが大きいのだと思う。

4 閉会

企画政策部長の進行により閉会